

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	54,275	28,293,264	741,398	3,362,466	11.9	12.5

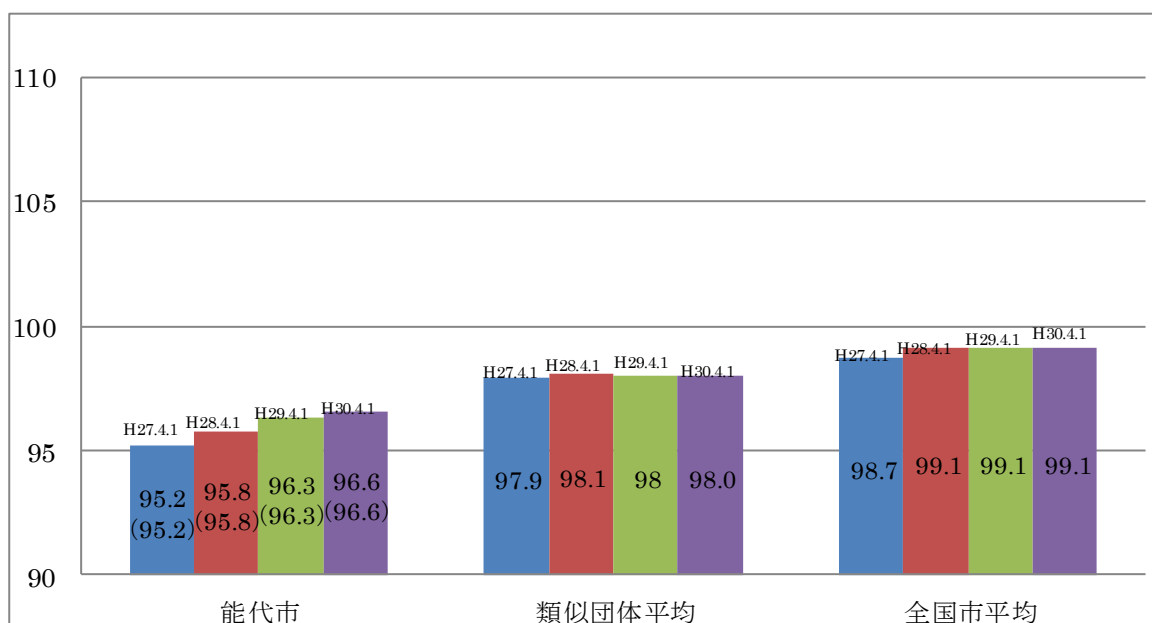
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平 均1人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	391	1,481,744	308,937	549,768	2,340,449	5,986	5,949

(注)

- 職員手当には退職手当を含まない。
- 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

国との給料表上の引上率の相違及び学歴別経験年数階層の変化による影響で上昇した。

(注)

- 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表については、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均0.85%引き下げ。

激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

（支給割合） 国と同様に見直しを実施。

（実施時期） 平成28年4月1日

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年 度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
能代市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

(内容) 管理職員特別勤務手当および単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.6歳	316,200円	378,800円	343,940円
秋田県	42.8歳	329,833円	396,417円	362,371円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.4歳	317,662円	377,848円	347,809円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
能代市	53.6歳	23人	323,817円	353,199円	342,810円	—	—	—	—
うち用務員	53.7歳	9人	316,822円	348,555円	341,333円	用務員	55.6歳	198,300円	1.76
うち運転手	53.6歳	3人	345,433円	406,599円	372,183円	自動車運転手	56.0歳	186,300円	2.18
うちその他	53.6歳	11人	323,645円	342,491円	335,999円	—	—	—	—
秋田県	51.8歳	251人	334,355円	381,158円	354,239円	—	—	—	—
国	歳	人	円	—	円	—	—	—	—
類似団体	51.3歳	27人	313,088円	341,332円	328,973円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,663,560円	2,808,700円	2.02
うち運転手	6,418,788円	3,167,000円	2.03

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ (平成26年度～28年の3ヶ年平均) を使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基の有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含んでいる。(能代市のデータは正職員のみ対象)

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	180,544円	179,643円	179,200円
	高校卒	148,203円	147,283円	147,100円
技能職	高校卒	148,203円	144,662円	—
	中学卒	134,805円	—	—
労務職	中学卒	130,373円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	280,957円	354,165円	380,335円	406,600円
	高校卒	—	296,582円	345,240円	371,383円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	330,051円	347,290円	349,600円

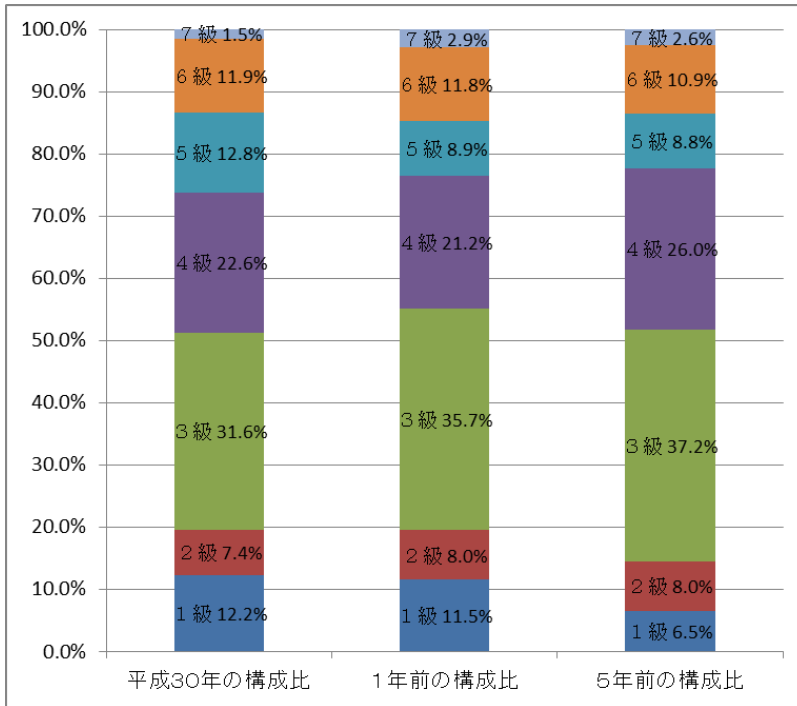
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

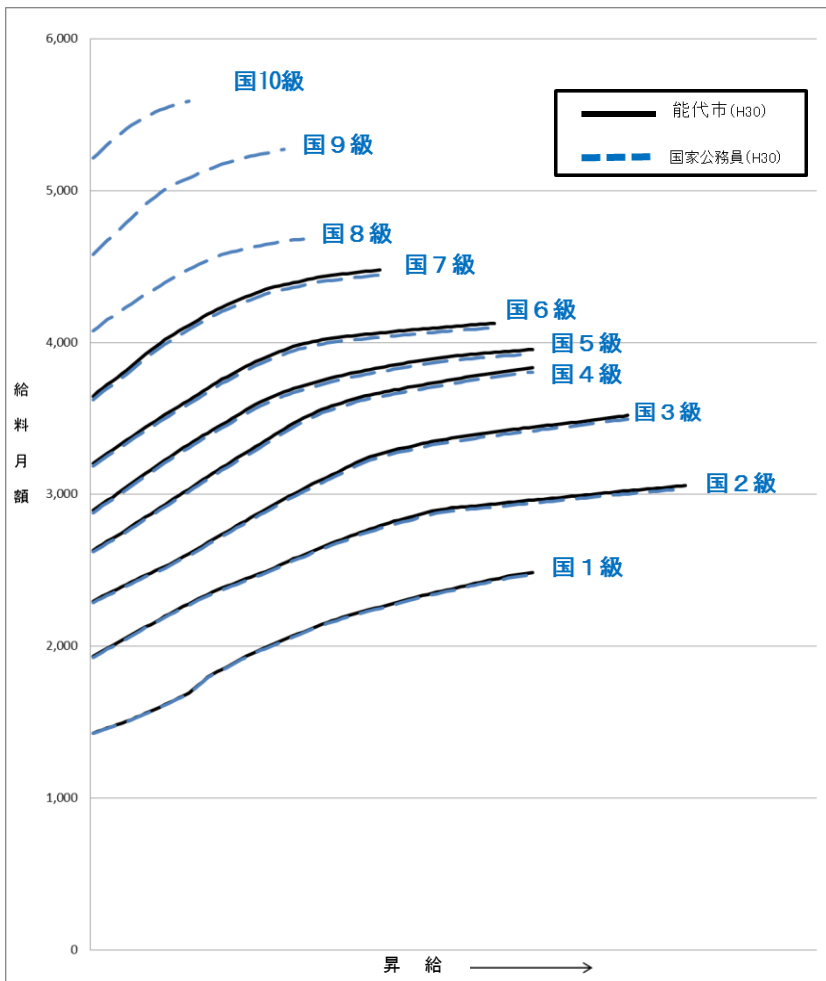
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	5人	1.5%	365,017円	447,833円
6級	課長	40人	11.9%	320,888円	412,873円
5級	課長補佐	43人	12.8%	290,160円	395,544円
4級	係長 主査	76人	22.6%	263,965円	383,454円
3級	主査	106人	31.6%	230,616円	352,222円
2級	主任	25人	7.4%	194,145円	306,078円
1級	主事	41人	12.2%	143,669円	248,953円

(注)

- 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (平成 30 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人あたり平均支給額 (29年度) 1,408千円	1人あたり平均支給額 (29年度) 1,675千円	—
(29年度支給割合)	(29年度支給割合)	(29年度支給割合)
期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.65月分 (1.40月分) (0.80月分)	期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.65月分 (1.40月分) (0.80月分)	期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45月分) (0.85月分)
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成 30 年年度中における運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	19,090 千円				

(注)

退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）			917 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）			917,097 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	1人	20%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			96.6 (96.6)

(注)

地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		1,191 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		59,550 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		4.7%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	378 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	792 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円

行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	21千円	日額3,000円
-----------	------------------	-----------	------	----------

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	149,941千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	449千円
支給実績（平成28年度決算）	116,101千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	346千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	48,314千円	238,002円
	住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	15,288千円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	22,659千円	78,676円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	35,099千円	361,844円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	27,274千円	66,360円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
			(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給料	市長	844,000円	1,000,000円/560,000円	
	副市長	695,000円	802,000円/448,000円	
報酬	議長	417,000円	550,000円/347,900円	
	副議長	371,000円	500,000円/285,100円	
	議員	354,000円	470,000円/268,200円	
期末手当	市長 副市長	(29年度支給割合) 3.000月分		
	議長 副議長 議員	(29年度支給割合) 3.000月分		
退職手当	市長	(算定方式) 844,000円×在職月数×0.47	(1期の手当額) 1,904万円	(支給時期) 任期毎
	副市長	695,000円×在職月数×0.28	934万円	任期毎
	備考			

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日)

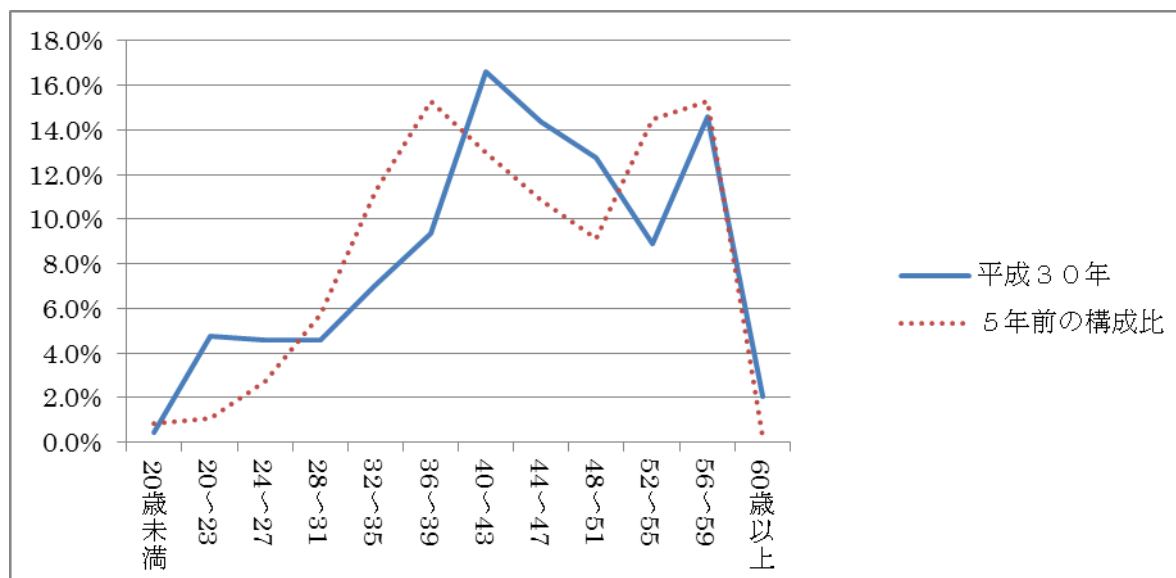
部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計	一 般 行 政 部 門	議会	6人	5人	△1人	市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる減(△1)
		総務 企画	116人	112人	△4人	体制強化に伴う増(1) 事務の統廃合に伴う減(△2) 体制調整に伴う減(△3)
		税務	25人	25人	0人	
		民生	77人	72人	△5人	体制強化に伴う増(2) 事務の統廃合による減(△2) 市長選挙を控えた幹部人事の先送りによる減(△1) 短時間勤務対応等による保育所職員の減(△4)
		衛生	26人	26人	0人	

	農林水産	27人	30人	3人	体制強化に伴う増（3）
	商工	22人	24人	2人	体制強化に伴う増（2）
	土木	43人	42人	△1人	体制調整に伴う減（△1）
	計	342人	336人	△6人	（参考）人口1万人当たり職員数 61.91人 （類似団体の職員数 60.98人）
	教 育	48人	49人	1人	体制強化に伴う増（2） 体制調整に伴う減（△1）
	小 計	390人	385人	△5人	（参考）人口1万人当たり職員数 70.94人 （類似団体の職員数 82.18人）
公営 会企 計業 部等 門	水 道	14人	12人	△2人	事務の統廃合による減（△2）
	下 水道	12人	12人	0人	
	そ の 他	32人	30人	△2人	体制強化に伴う増（1） 事務の民間等委託による減（△2） 体制調整に伴う減（△1）
	小 計	58人	54人	△4人	
合 計		448人 [694人]	439人 [694人]	△9人 [0人]	人口1万人当たり職員数 80.88人

（注）

- 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 []内は、条例定数の合計である。

（2）年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 21	人 20	人 20	人 31	人 41	人 73	人 63	人 56	人 39	人 64	人 9	人 439

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	344	337	341	340	342	336	△ 8 (△ 2.3%)
教 育	64	57	52	52	48	49	△ 15 (△ 23.4%)
普通会計計	408	394	393	392	390	385	△ 23 (△ 5.6%)
公営企業等会計計	62	61	61	58	58	54	△ 8 (△ 12.9%)
総合計	470	455	454	450	448	439	△ 31 (△ 6.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 28年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	880,048	191,095	51,325	5.8	5.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 水道事業全国平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	9	33,880	5,220	12,225	51,325	5,702	6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	42.3歳	326,908円	484,402円
団体平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人あたり平均支給額（29年度） 1,358千円	1人あたり平均支給額（29年度） 1,408千円
一般行政職等と同じ	（29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.65月分 （1.40月分）（0.80月分）
	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	1人あたり平均支給額	19,090千円	

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	（支給なし）
支給職員1人あたり平均支給年額（29年度決算）	

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		442千円		
支給職員1人あたり平均支給年額（29年度決算）		63,142円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		58.3%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （29年度決算）	左記職員に対する支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	442千円	給料の月額 の100分の2

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	1,916千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	212千円
支給実績（平成28年度決算）	2,118千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	235千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円	同	-	948千円	158,000円
	子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円)				
	父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円)				
	(15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する 日後最初の3/31までの子5,000円加算)				
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	-	324千円	324,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	-	345千円	43,125円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円	-	-	691千円	230,333円
	次長級 41,500円				
	課長級 33,200円				
	課長補佐 23,800円				
	施設長 18,500円				
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円	同	-	554千円	61,555円
	扶養親族のいない世帯主 10,200円				
	その他 7,360円				

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 1,259,200	千円 122,312	千円 48,217	% 3.8	% 4.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 下水道事業全国 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 10	千円 31,754	千円 5,386	千円 11,077	千円 48,217	千円 4,821	千円 6,128

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	39.9歳	318,899円	487,207円
団体平均	43.2歳	339,266円	510,928円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（29年度） 1,108千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,408千円
一般行政職等と同じ	(29年度支給割合) 期末手当 2.50月分 勤勉手当 1.65月分 (1.40月分) (0.80月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 30 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
1 人当たり平均支給額		19,090 千円	

ウ 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29 年度決算）	（支給なし）
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	1,781 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	178 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	2,543 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	254 千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	1,147千円	163,857円
	住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	1,044千円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	378千円	42,000円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	631千円	63,100円